

目次

法学研究科

＜地域創生専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人関東学院

(2) 大学名

関東学院大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒231-8328

神奈川県横浜市中区万代町一丁目1番地1

(〒236-8501)

(神奈川県横浜市金沢区六浦東一丁目50番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(キク ヒロヨシ)	—	
	規矩 大義	—	
	(2021年4月1日)	—	
学長	(コヤマ ヨシナリ)	—	
	小山 巖也	—	
	(2021年4月1日)	—	
法学研究科委員長	(アサノ トシヤ) 浅野 俊哉 (2022年4月1日)	(オオハラ トシオ) 大原 利夫 (2024年4月1日)	任期満了に伴う変更 2024年4月1日 (6)
法学研究科 地域創生専攻主任	(イズイシ ミノル) 出石 稔 (2023年4月1日)	(マキセ ミノル) 牧瀬 稔 (2024年4月1日)	任期満了に伴う変更 2024年4月1日 (6)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
法学研究科 地域創生専攻 修士(法学)	法学関係	2 年	3 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	6 人	-	法学部地域創生学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3人 () []	() []	3人 () []	() []	-	1.00倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	3 () []	() []	-			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	2 () []	() []	-			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	2 () []	() []	-			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	2 () []	() []	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.33	-	0.66	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	6	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	4 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	6 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 地域創生専攻(修士課程)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻主要科目	地域創生論講義(自治体行政)	1前	2			1						
	地域創生論講義(社会保障)	1前	2			1						
	地域創生論講義(コミュニティ)	1前	2			1						
	地域創生論講義(社会システム)	1前	2			1						
	地域創生論講義(政策法務)	1前	2			1						
	地域創生論講義(地方創生)	1前	2				1					
	小計(6科目)	-	-	12	-	5	1	-	-	-	-	
地域創生系科目	行政学講義	1前	2			1						
	地域社会論講義	1前	2			1						兼1
	地域環境政策論講義	1前	2									兼1
	地域DX推進論講義	1前	2									兼1
	ソーシャルビジネス論講義	1前	2			1						兼1
	防災・復興論講義	1後	2			1						兼1
	SDGs実践論講義	1後	2									兼1
	地域安全政策論講義	1後	2									兼1
	地方財務会計論(特論)	1後	2									兼1
	地方議会論講義	1後	2			2	1					兼5
小計(10科目)	-	-	20	-	5	2	-	-	-	-	兼5	
公法系科目	地方自治法基礎講義	1前	2			1						
	地方自治法特殊講義	1後	2			1						
	行政法基礎講義	1前	2			1						
	行政法特殊講義	1後	2			1						
	社会保障法基礎講義	1前	2			1						
	社会保障法特殊講義	1後	2			1						
	小計(6科目)	-	-	12	-	3	-	-	-	-	-	
マネジメント系科目	現代企業論特殊講義	1前	2									兼1
	経営財務論特殊講義	1前	2									兼1
	現代ツーリズム特殊講義	1前	2									兼1
	地域商業論(特論)	1後	2									兼1
	マーケティングコミュニケーション論特殊講義	1後	2									兼1
	コストマネジメント論特殊講義	1後	2									兼1
	小計(6科目)	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	兼6
演習	地方自治法専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	地方自治法専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	社会保障法専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	社会保障法専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	地域社会論専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	地域社会論専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	ソーシャルビジネス論専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	ソーシャルビジネス論専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	防災・復興論専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	防災・復興論専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	地方議会論専門応用(演習)1	1-2前	1			2	1					共同
	地方議会論専門応用(演習)2	1-2後	1			2	1					共同
	行政学専門応用(演習)1	1-2前	1				1					
	行政学専門応用(演習)2	1-2後	1				1					
小計(14科目)	-	-	14	-	5	1	-	-	-	-		

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻主要科目	地域創生論講義(自治体行政)	1前	2			1						
	地域創生論講義(社会保障)	1前	2			1						
	地域創生論講義(コミュニティ)	1前	2			1						
	地域創生論講義(社会システム)	1前	2			1						
	地域創生論講義(政策法務)	1前	2			1						
	地域創生論講義(地方創生)	1前	2				1					
	小計(6科目)	-	-	12	-	6	-	-	-	-	-	
地域創生系科目	行政学講義	1前	2			1						
	地域社会論講義	1前	2			1						兼1
	地域環境政策論講義	1前	2									兼1
	地域DX推進論講義	1前	2									兼1
	ソーシャルビジネス論講義	1前	2			1						兼1
	防災・復興論講義	1後	2			1						兼1
	SDGs実践論講義	1後	2									兼1
	地域安全政策論講義	1後	2									兼1
	地方財務会計論(特論)	1後	2									兼1
	地方議会論講義	1後	2				3					共同
小計(10科目)	-	-	20	-	5	-	-	-	-	-	兼5	
公法系科目	地方自治法基礎講義	1前	2			1						
	地方自治法特殊講義	1後	2			1						
	行政法基礎講義	1前	2			1						兼1
	行政法特殊講義	1後	2			1						兼1
	社会保障法基礎講義	1前	2			1						
	社会保障法特殊講義	1後	2			1						
	小計(6科目)	-	-	12	-	2	-	-	-	-	-	兼1
マネジメント系科目	現代企業論特殊講義	1前	2									兼1
	経営財務論特殊講義	1前	2									兼1
	現代ツーリズム特殊講義	1前	2									兼1
	地域商業論(特論)	1後	2									兼1
	マーケティングコミュニケーション論特殊講義	1後	2									兼1
	コストマネジメント論特殊講義	1後	2									兼1
	小計(6科目)	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	兼6
演習	地方自治法専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	地方自治法専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	社会保障法専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	社会保障法専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	地域社会論専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	地域社会論専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	ソーシャルビジネス論専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	ソーシャルビジネス論専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	防災・復興論専門応用(演習)1	1-2前	1			1						
	防災・復興論専門応用(演習)2	1-2後	1			1						
	地方議会論専門応用(演習)1	1-2前	1				3					共同
	地方議会論専門応用(演習)2	1-2後	1				3					共同
	行政学専門応用(演習)1	1-2前	1				1					
	行政学専門応用(演習)2	1-2後	1				1					
小計(14科目)	-	-	14	-	6	-	-	-	-	-		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域	合同論文指導Ⅰ	1前	1			5	1				共同
	合同論文指導Ⅱ	1後	1			5	1				共同
	合同論文指導Ⅲ	2前	2			5	1				共同
	合同論文指導Ⅳ	2後	2			5	1				共同
	小計(4科目)	-	6	-	-	5	1	-	-	-	
専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域	特定課題研究Ⅰ	1前	1			5	1				
	特定課題研究Ⅱ	1後	1			5	1				
	合同リサーチペーパー指導Ⅰ	2(1)前	2			5	1				共同
	合同リサーチペーパー指導Ⅱ	2(1)後	2			5	1				共同
	小計(4科目)	-	6	-	-	5	1	-	-	-	
合計(50科目)	-	12	70	-	6	1	-	-	-	兼11	
卒業要件及び履修方法											
<p>専攻主要科目及び演習は指導教員の担当する科目のみ必修。 必修科目10単位(講義科目2単位、演習・研究指導科目8単位)、選択科目(講義科目)20単位以上を習得し、30単位以上を習得すること。修士論文又は特定課題研究の成果の審査に合格すること。 (履修科目の登録の上限:28単位(年間)) なお、専攻主要科目6科目のうち1科目2単位を、演習科目14科目のうち2科目2単位を選択必修とし、研究指導科目は、修士論文を選択した場合と特定課題研究を選択した場合とで必修科目を区分する。</p>											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域	合同論文指導Ⅰ	1前	1			6					共同
	合同論文指導Ⅱ	1後	1			6					共同
	合同論文指導Ⅲ	2前	2			6					共同
	合同論文指導Ⅳ	2後	2			6					共同
	小計(4科目)	-	6	-	-	6	-	-	-	-	
専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域	特定課題研究Ⅰ	1前	1			6					
	特定課題研究Ⅱ	1後	1			6					
	合同リサーチペーパー指導Ⅰ	2(1)前	2			6					共同
	合同リサーチペーパー指導Ⅱ	2(1)後	2			6					共同
	小計(4科目)	-	6	-	-	6	-	-	-	-	
合計(50科目)	-	12	70	-	6	-	-	-	-	兼12	
卒業要件及び履修方法											
<p>専攻主要科目及び演習は指導教員の担当する科目のみ必修。 必修科目10単位(講義科目2単位、演習・研究指導科目8単位)、選択科目(講義科目)20単位以上を習得し、30単位以上を習得すること。修士論文又は特定課題研究の成果の審査に合格すること。 (履修科目の登録の上限:28単位(年間)) なお、専攻主要科目6科目のうち1科目2単位を、演習科目14科目のうち2科目2単位を選択必修とし、研究指導科目は、修士論文を選択した場合と特定課題研究を選択した場合とで必修科目を区分する。</p>											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻主要科目	地域創生論講義(自治体行政)	1前		2		1						
	地域創生論講義(社会保障)	1前		2		1						
	地域創生論講義(コミュニティ)	1前		2		1						
	地域創生論講義(社会システム)	1前		2		1						
	地域創生論講義(政策法務)	1前		2		1						
	地域創生論講義(地域創生)	1前		2		1						
	小計(6科目)	-	-	12	-	6	-	-	-	-	-	
地域創生系科目	行政学講義	1前		2		1						
	地域社会論講義	1前		2		1						兼1
	地域環境政策論講義	1前		2								兼1
	地域DX推進論講義	1前		2								
	ソーシャルビジネス論講義	1前		2		1						
	防災・復興論講義	1後		2		1						
	SDGs実践論講義	1後		2								兼1
	地域安全政策論講義	1後		2								兼1
	地方財務会計論(特論)	1後		2								兼1
	地方議会論講義	1後		2		3						共同
小計(10科目)	-	-	20	-	6	-	-	-	-	-	兼5	
公法系科目	地方自治法基礎講義	1前		2		1						
	地方自治法特殊講義	1後		2		1						
	行政法基礎講義	1前		2								兼1
	行政法特殊講義	1後		2								兼1
	社会保障法基礎講義	1前		2		1						
	社会保障法特殊講義	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	-	12	-	2	-	-	-	-	-	兼1
マネジメント系科目	現代企業論特殊講義	1前		2								兼1
	経営財務論特殊講義	1前		2								兼1
	現代ツーリズム特殊講義	1前		2								兼1
	地域商業論(特論)(未開講)	1後		2								兼1
	マーケティング・コミュニケーション論特殊講義	1後		2								兼1
	コストマネジメント論特殊講義	1後		2								兼1
	小計(6科目)	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	兼6
演習	地方自治法専門応用(演習)1	1-2前		1		1						
	地方自治法専門応用(演習)2	1-2後		1		1						
	社会保障法専門応用(演習)1	1-2前		1		1						
	社会保障法専門応用(演習)2	1-2後		1		1						
	地域社会論専門応用(演習)1	1-2前		1		1						
	地域社会論専門応用(演習)2	1-2後		1		1						
	ソーシャルビジネス論専門応用(演習)1	1-2前		1		1						
	ソーシャルビジネス論専門応用(演習)2	1-2後		1		1						
	防災・復興論専門応用(演習)1	1-2前		1		1						
	防災・復興論専門応用(演習)2	1-2後		1		1						
	地方議会論専門応用(演習)1	1-2前		1		3						共同
	地方議会論専門応用(演習)2	1-2後		1		3						共同
	行政学専門応用(演習)1	1-2前		1		1						
	行政学専門応用(演習)2	1-2後		1		1						
小計(14科目)	-	-	14	-	6	-	-	-	-	-		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域	合同論文指導Ⅰ	1前	1			6						共同
	合同論文指導Ⅱ	1後	1			6						共同
	合同論文指導Ⅲ(未開講)	2前	2			6						共同
	合同論文指導Ⅳ(未開講)	2後	2			6						共同
	小計(4科目)	-	6	-	-	6	-	-	-	-	-	
専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域 専攻領域	特定課題研究Ⅰ	1前	1			6						
	特定課題研究Ⅱ	1後	1			6						
	合同リサーチペーパー指導Ⅰ	2(1)前	2			6						共同
	合同リサーチペーパー指導Ⅱ	2(1)後	2			6						共同
	小計(4科目)	-	6	-	-	6	-	-	-	-	-	
合計(50科目)			-	12	70	-	6	-	-	-	-	兼12
卒業要件及び履修方法												
専攻主要科目及び演習は指導教員の担当する科目のみ必修。 必修科目10単位(講義科目2単位、演習・研究指導科目8単位)、選択科目(講義科目)20単位以上を習得し、30単位以上を習得すること。修士論文又は特定課題研究の成果の審査に合格すること。 (履修科目の登録の上限:28単位(年間)) なお、専攻主要科目6科目のうち1科目2単位を、演習科目14科目のうち2科目2単位を選択必修とし、研究指導科目は、修士論文を選択した場合と特定課題研究を選択した場合とで必修科目を区分する。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

・ 職位昇格の理由により、「地域創生論講義（地方創生）」「行政学講義」「行政学専門応用（演習）1」「行政学専門応用（演習）2」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・ 職位昇格の理由により、「地方議会論講義」「地方議会論専門応用（演習）1」「地方議会論専門応用（演習）2」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授3」に変更。
・ 職位昇格の理由により、「合同論文指導Ⅰ」「合同論文指導Ⅱ」「合同論文指導Ⅲ」「合同論文指導Ⅳ」「特定課題研究Ⅰ」「特定課題研究Ⅱ」「合同リサーチペーパー指導Ⅰ」「合同リサーチペーパー指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授5」「准教授1」から「教授6」に変更。
・ 所属変更の理由により、「行政法基礎講義」「行政法特殊講義」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。

【令和6年度】

・ 誤記により地域創生系科目の教授数の小計を「教授5」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	42 科目	0 科目	50 科目	8 科目 [-]	42 科目 [-]	0 科目 [-]	50 科目 [-]	-

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{50} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・うち釜利谷校地運動場 用地23,515.00㎡を関東 学院高等学校774名、関 東学院中学校774名と共 用 神奈川県基準面積：高 等学校運動場：8,400 ㎡、中学校運動場： 8,400㎡ ・六浦校地のうち、 1,090.80㎡借用 借用機関：平成17年4月1 日から30年間 ・小田原キャンパス譲渡 が完了したため(6)		
	校舎敷地	151,665.20㎡ 252,420.46㎡	0㎡	26,381.89㎡	178,047.09㎡ 278,802.35㎡			
	運動場用地	62,946.52㎡ 71,346.52㎡	23,515㎡	13,666.31㎡	100,127.92㎡ 108,527.83㎡			
	小 計	214,611.72㎡ 323,766.98㎡	23,515㎡	40,048.20㎡	278,174.92㎡ 387,330.18㎡			
	そ の 他	3,311.13㎡	0㎡	0㎡	3,311.13㎡			
	合 計	217,922.85㎡ 327,078.11㎡	23,515㎡	40,048.20㎡	284,486.05㎡ 390,641.31㎡			
(2) 校 舎	専 用	152,845.81㎡ 167,813.87㎡ 142,269.88㎡	0㎡	0㎡	152,845.81㎡ 167,813.87㎡ 142,269.88㎡	関内キャンパス取得のため(5) 金沢文庫キャンパス閉 鎖、小田原キャンパス譲 渡のため(5) 小田原キャンパス譲渡が 完了したため(6)		
	(142,269.88㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(142,269.88㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	173室 184室 183室	演 習 室 117室 124室 129室	実験実習室 192室 196室 192室	情報処理学習施設 20室 23室 24室 (補助職員 30人)	語学学習施設 8室 9室 10室 (補助職員 10人)	大学全体 関内キャンパス取得のため(5) 金沢文庫キャンパス閉 鎖、小田原キャンパス譲 渡のため(5) 小田原キャンパス譲渡が 完了したため(6)	
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 法学研究科 地域創生専攻		室 数 6 7 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能の ため全体の数 関内キャンパス取得のため(5) 金沢文庫キャンパス閉 鎖、小田原キャンパス譲 渡のため(5) 小田原キャンパス譲渡が 完了したため(6)
	法学研究科 地域創生専攻	1,444,597 [429,822] 1,512,648 [440,667] (1,504,200 [429,667])	26,246 [13,688] 26,235 [13,684] (26,235 [13,684])	11,049 [9,567] 11,066 [9,551] (11,066 [9,551])	7,729 7,856 (7,656)	— (—)	— (—)	
	計	1,444,597 [429,822] 1,512,648 [440,667] (1,504,200 [429,667])	26,246 [13,688] 26,235 [13,684] (26,235 [13,684])	11,049 [9,567] 11,066 [9,551] (11,066 [9,551])	7,729 7,856 (7,656)	— (—)	— (—)	
(6) 図 書 館	面 積	13,537.441㎡ 10,789㎡ 14,747㎡	閱 覧 座 席 数	1,027席 996席 1,243席	収 納 可 能 冊 数	1,687,927冊 1,608,127冊 1,594,806冊	大学全体 関内キャンパス取得のため(5) 金沢文庫キャンパス閉 鎖、小田原キャンパス譲 渡のため(5) 金沢文庫分館書庫増設及 び閲覧席増設のため(6)	
	面 積	5,227.57㎡ 7,237.77㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場1面、陸上競技場1面、テニスコート8面 野球場1面、陸上競技場1面、テニスコート10面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費の一部を増額した ため(5) 研究費の一部を増額した ため(6)
	教員1人当たり研究費等	365 376千円	354 510千円	図書購入費	0千円	36千円	36千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	30千円	30千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 712千円	第2年次 562千円	第3年次 0千円	第4年次 0千円	第5年次 0千円	第6年次 0千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入および資産運用収入から充当する。						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、

複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関東学院大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
国際文化学部	4	276	3年次 6	1,116	-	0.99	-	-	昭和43	神奈川県横浜市金沢区六浦東一丁目50番1号	
英語文化学科	4	138	3年次 3	558	学士 (英語文化)	1.01	-	-	昭和43	同上	
比較文化学科	4	138	3年次 3	558	学士 (比較文化)	0.98	-	-	平成14	同上	
社会学部	4	195	3年次 2	784	-	0.98	-	-	平成27	同上	
現代社会学科	4	195	3年次 2	784	学士 (社会学)又は (社会福祉学)	0.98	-	-	平成27	同上	
経済学部	4	355	3年次 3	1,420	-	1.04	-	-	昭和24	同上	
経済学科	4	355	3年次 3	1,420	学士 (経済学)	1.04	-	-	令和5	昭和24	令和5年度入学定員変更(352→355)
経営学部	4	380	3年次 3	1,470	-	1.03	-	-	平成29	神奈川県横浜市 中区万代町一丁目1番地1	
経営学科	4	380	3年次 3	1,470	学士 (経営学)	1.03	-	-	令和5	平成29	令和5年度入学定員変更(352→380)
法学部	4	360	3年次 4	1380	-	0.99	-	-	平成3	同上	令和5年度入学定員変更(326→360)
法学科	4	240	3年次 2	914	学士 (法学)	1.02	-	-	令和5	平成3	令和5年度入学定員変更(215→240)
地域創生学科	4	120	3年次 2	466	学士 (法学)	0.94	-	-	令和5	平成29	令和5年度入学定員変更(111→120)
理工学部	4	487	2年次 4 3年次 10	1,980	-	0.93	-	-	平成25	神奈川県横浜市 金沢区六浦東一丁目50番1号	
理工学科	4	487	2年次 4 3年次 10	1,980	学士 (理工学)	0.93	-	-	令和5	平成25	令和5年度入学定員変更(477→487)
生命学系	4	63	-	252	-	0.91	-	-	平成25	同上	
数物学系	4	39	-	156	-	1.05	-	-	平成25	同上	
化学学系	4	53	-	232	-	0.81	-	-	令和5	平成25	令和5年度入学定員変更(63→53)
表面工学学系	4	20	-	40	-	0.70	-	-	令和5	令和5	令和5年度入学定員変更(0→20)
機械学系	4	80	-	320	-	0.88	-	-	平成25	同上	
電気学系	4	44	-	224	-	0.98	-	-	令和5	平成25	令和5年度入学定員変更(68→44)
健康学系	4	24	-	48	-	0.98	-	-	令和5	令和5	令和5年度入学定員変更(0→24)
情報学系	4	104	-	416	-	1.08	-	-	平成25	同上	
土木学系	4	60	-	240	-	0.80	-	-	平成25	同上	
建築・環境学部	4	138	3年次 2	556	-	1.04	-	-	平成25	同上	
建築・環境学科	4	138	3年次 2	556	学士 (建築・環境学)	1.04	-	-	平成25	同上	
人間共生学部	4	243	3年次 4	980	-	1.04	-	-	平成28	神奈川県横浜市金沢区六浦東一丁目50番1号 神奈川県横浜市 中区万代町一丁目1番地1	
コミュニケーション学科	4	148	3年次 2	596	学士 (コミュニケーション学)	1.06	-	-	平成28	神奈川県横浜市 中区万代町一丁目1番地1	
共生デザイン学科	4	95	3年次 2	384	学士 (デザイン学)	1.01	-	-	平成27	神奈川県横浜市 金沢区六浦東一丁目50番1号	

大学の名称						関東学院大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
栄養学部	4	100	-	400	-	1.04	-	-	平成27	同上					
管理栄養学科	4	100	-	400	学士(栄養学)	1.04	-	-	平成27	同上					
教育学部	4	140	-	560	-	1.00	-	-	平成27	同上					
こども発達学科	4	140	-	560	学士(教育学)	1.00	-	-	平成27	同上					
看護学部	4	80	-	320	-	1.06	-	-	平成25	同上					
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.06	-	-	平成25	同上					
大学全体	4	2754	2年次 4 3年次 10	10,966	-	-	-	-	-	-					

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - 本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<法学研究科 地域創生専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和5年度】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	出石 稔 (61) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(自治体行政) 地方自治法基礎講義 地方自治法特殊講義 地方議会論講義 地方自治法専門応用(演習)1 地方自治法専門応用(演習)2 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
		津軽石 昭彦 (64) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(政策法務) 防災・復興論講義 地方議会論講義 防災・復興論専門応用(演習)1 防災・復興論専門応用(演習)2 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
		木村 乃 (58) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(社会システム) ソーシャルビジネス論講義 ソーシャルビジネス論専門応用(演習)1 ソーシャルビジネス論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	出石 稔 (61) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(自治体行政) 地方自治法基礎講義 地方自治法特殊講義 地方議会論講義 地方自治法専門応用(演習)1 地方自治法専門応用(演習)2 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
		津軽石 昭彦 (64) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(政策法務) 防災・復興論講義 地方議会論講義 防災・復興論専門応用(演習)1 防災・復興論専門応用(演習)2 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
		木村 乃 (58) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(社会システム) ソーシャルビジネス論講義 ソーシャルビジネス論専門応用(演習)1 ソーシャルビジネス論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	出石 稔 (61) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(自治体行政) 地方自治法基礎講義 地方自治法特殊講義 地方議会論講義 地方自治法専門応用(演習)1 地方自治法専門応用(演習)2 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
		津軽石 昭彦 (64) <令和5年4月> 法学士	地域創生論講義(政策法務) 防災・復興論講義 地方議会論講義 防災・復興論専門応用(演習)1 防災・復興論専門応用(演習)2 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
		木村 乃 (58) <令和5年4月> 法学士	地域創生論(社会システム) ソーシャルビジネス論講義 ソーシャルビジネス論専門応用(演習)1 ソーシャルビジネス論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大原 利夫 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		地域創生論講義(社会保障) 社会保障法基礎講義 社会保障法特殊講義 社会保障法専門応用(演習)1 社会保障法専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
専	教授	籠谷 和弘 (53) ＜令和5年4月＞ 博士(工学)
		地域創生論講義(コミュニティ) 地域社会論講義 地域社会論専門応用(演習)1 地域社会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
専	教授	今村 哲也 (68) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		行政法基礎講義 行政法特殊講義
専	准教授	牧瀬 稔 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(人間福祉)
		地域創生論講義(地方創生) 行政学講義 地方議会論講義 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 行政学専門応用(演習)1 行政学専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大原 利夫 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		地域創生論講義(社会保障) 社会保障法基礎講義 社会保障法特殊講義 社会保障法専門応用(演習)1 社会保障法専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
専	教授	籠谷 和弘 (53) ＜令和5年4月＞ 博士(工学)
		地域創生論講義(コミュニティ) 地域社会論講義 地域社会論専門応用(演習)1 地域社会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
兼任	教授	今村 哲也 (68) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		行政法基礎講義 行政法特殊講義
専	教授	牧瀬 稔 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(人間福祉)
		地域創生論講義(地方創生) 行政学講義 地方議会論講義 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 行政学専門応用(演習)1 行政学専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大原 利夫 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		地域創生論講義(社会保障) 社会保障論基礎講義 社会保障論特殊講義 社会保障法専門応用(演習)1 社会保障法専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
専	教授	籠谷 和弘 (53) ＜令和5年4月＞ 博士(工学)
		地域創生論(コミュニティ) 地域社会論講義 地域社会論専門応用(演習)1 地域社会論専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II
兼任	教授	今村 哲也 (68) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		行政法基礎講義 行政法特殊講義
専	教授	牧瀬 稔 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(人間福祉)
		地域創生論講義(地方創生) 行政学講義 地方議会論講義 地方議会論専門応用(演習)1 地方議会論専門応用(演習)2 行政学専門応用(演習)1 行政学専門応用(演習)2 合同論文指導I 合同論文指導II 合同論文指導III 合同論文指導IV 特定課題研究I 特定課題研究II 合同リサーチペーパー指導I 合同リサーチペーパー指導II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	江頭 幸代 (52) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		地方財務会計論(特論)【隔年】
兼任	教授	小山 巖也 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		現代企業論特殊講義
兼任	教授	辻 聖二 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経営財務論特殊講義
兼任	准教授	才原 清一郎 (65) ＜令和5年4月＞ 国際観光学博士
		現代ツーリズム特殊講義
兼任	教授	福田 敦 (64) ＜令和5年4月＞ 修士(国際経営学)
		地域商業論(特論)
兼任	教授	岩崎 達也 (66) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		マーケティング・コミュニケーション論特殊講義
兼任	教授	山北 晴雄 (66) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		コストマネジメント論特殊講義
兼任	講師	廣川 聡美 (71) ＜令和5年4月＞ 経済学士
		地域DX推進論講義
兼任	講師	江崎 澄孝 (71) ＜令和5年4月＞ 学士(マネジメント)
		地域安全政策論講義
兼任	講師	千葉 実 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		地域環境政策論講義

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	江頭 幸代 (52) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		地方財務会計論(特論)【隔年】
兼任	教授	小山 巖也 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		現代企業論特殊講義
兼任	教授	辻 聖二 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経営財務論特殊講義
兼任	准教授	才原 清一郎 (65) ＜令和5年4月＞ 国際観光学博士
		現代ツーリズム特殊講義
兼任	教授	福田 敦 (64) ＜令和5年4月＞ 修士(国際経営学)
		地域商業論(特論)
兼任	教授	岩崎 達也 (66) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		マーケティング・コミュニケーション論特殊講義
兼任	教授	山北 晴雄 (66) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		コストマネジメント論特殊講義
兼任	講師	廣川 聡美 (71) ＜令和5年4月＞ 経済学士
		地域DX推進論講義
兼任	講師	江崎 澄孝 (71) ＜令和5年4月＞ 学士(マネジメント)
		地域安全政策論講義
兼任	講師	千葉 実 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		地域環境政策論講義

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	江頭 幸代 (52) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		地方財務会計論(特論)【隔年】
兼任	教授	小山 巖也 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		現代企業論特殊講義
兼任	教授	辻 聖二 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経営財務論特殊講義
兼任	准教授	才原 清一郎 (65) ＜令和5年4月＞ 国際観光学博士
		現代ツーリズム特殊講義
兼任	教授	福田 敦 (64) ＜令和5年4月＞ 修士(国際経営学)
		地域商業論(特論)
兼任	教授	岩崎 達也 (66) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		マーケティング・コミュニケーション論特殊講義
兼任	教授	山北 晴雄 (66) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		コストマネジメント論特殊講義
兼任	講師	廣川 聡美 (71) ＜令和5年4月＞ 経済学士
		地域DX推進論講義
兼任	講師	江崎 澄孝 (71) ＜令和5年4月＞ 学士(マネジメント)
		地域安全政策論講義
兼任	講師	千葉 実 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(法学)
		地域環境政策論講義

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	大塚 哲雄 (58) ＜令和5年4月＞ 公共政策修士(専門職)
		SDGs実践論講義

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	大塚 哲雄 (58) ＜令和5年4月＞ 公共政策修士(専門職)
		SDGs実践論講義

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	大塚 哲雄 (58) ＜令和5年4月＞ 公共政策修士(専門職)
		SDGs実践論講義

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

- ・職位昇格の理由により、牧瀬稔の職名を「教授」に変更。
- ・所属変更の理由により、今村哲也の専任・兼任・兼任の別を「兼任」に変更。

【令和6年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	5	0
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
6	1	0	0	7	0	6	0	0	0	6	0
(6)	(1)	(0)	(0)	(7)	(0)						
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
うち教 授数						うち教 授数					
7	6	0	11			6	6	0	12		
(7)	(6)	(0)	(11)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	0	0	0	6	0	6	0	0	0	6	0
[0]	[Δ1]	[-]	[-]	[]	[-]	[0]	[Δ1]	[-]	[-]	[]	[-]
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
うち教 授数						うち教 授数					
6	6	0	12			6	6	0	12		
[Δ1]	[-]	[-]	[1]			[Δ1]	[0]	[-]	[1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{6}{7} = \boxed{85.71} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{6} = \boxed{16.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D) + (F)				後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{7} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。
【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学研究科 地域創生専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 a 講義室184室→173室 b 演習室124室→117室 c 実験実習室196室→192室 d 情報処理学習施設23室→20室 e 図書1,471,938 [429,955] 冊→1,444,597 [429,822] f 図書館閲覧座席数1,243席→1,027席 g 収納可能冊数1,594,806冊→1,687,927冊	①小田原キャンパスの譲渡に伴い、講義室が11室減少し、演習室が7室減少、実験実習室が4室減少、情報処理学習施設が3室減少した。 ②キャンパスの統廃合に伴い、蔵書数、閲覧座席数が減少した。 ①②の減少に伴う当該専攻の研究教育への影響は生じない。 ③金沢文庫キャンパスの閉鎖に伴い、書庫、書架の増設により収納可能冊数が増加した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 法学研究科FD委員会、法学研究科委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 法学研究科FD委員会は月1回・年8回程度の開催(構成員5名の参加)、法学研究科委員会は月1回 c 委員会の審議事項等 FDに関する講演会やシンポジウム等のイベント、アンケートの活用やシラバスチェック等の授業改善等 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 法学研究科所属専任教員による講演会 ・ 合同論文指導に関するアンケートの実施 ・ 教育・研究指導改善アンケートの実施 ・ シラバスチェックの実施 ・ FDに関する学生・教員の懇談会の実施 b 実施方法 講演会や懇談会、委員会は対面、アンケートはオンライン c 開催状況(教員の参加状況含む) 講演会は年2回(全員参加)、懇談会は年1回(全員参加)、アンケート・シラバスチェックは年1回 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 法学研究科FD委員会・法学研究科委員会で検討、シラバスの修正や合同論文指導の授業改善の実施 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 該当なし b 教員や学生への公開状況、方法等 該当なし
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・ 2024(令和6)年5月末 公表(予定)

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書を大学ホームページ上に掲載し、学内各部署、修了生、在学生、希望者が閲覧できるようにしている。
- ・ 大学ホームページ上に公開 2024(令和6)年5月末(予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 既設学部等については2020(令和2)年度に大学基準協会へ大学評価の申請を行った結果、評価基準に適合しているとして、下記期間を認定期間として認められた。
認定期間：2021(令和3)年4月1日から2028(令和10)年3月31日
次回は、2027年(令和9)年度に同評価機関の評価を受ける予定である。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。